

北陸管内の経営所得安定対策等について

令和8年6月

農林水産省

北陸農政局経営政策調整官

目 次

1	経営所得安定対策等の概要について	1
2	I 農地① ー戦略作物面積の耕地利用率ー	3
	I 農地② ー対象作物の加入面積割合(カバー率)ー	4
3	II 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)	5
4	III 収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)	6
5	IV ゲタ対策と水田活用の直接支払交付金の支払実績状況	7

1 経営所得安定対策等の概要について

【趣旨】

- 平成26年6月に「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律(担い手経営安定法)」の一部を改正。平成27年産からは、効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善を図ろうとする「認定農業者」、将来的に法人化して認定農業者になることも見込まれる「集落営農」に加えて、将来的に効率的かつ安定的な農業経営を目指す「認定新規就農者」も対象とし、意欲と能力のある「担い手」の経営安定を図ることとした。
- また、従来 of 面積規模要件については、小規模であっても、収益性の高い作物との複合経営や6次産業化により、所得を向上していこうとする農業者もいることから、担い手であれば、規模要件は課さないこととした。

対策名	畑作物の直接支払交付金 (ゲタ対策)	米・畑作物の収入減少影響緩和交付金 (ナラシ対策)	水田活用の直接支払交付金等
概要	麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねの生産を行う農業者に対して、 <u>標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を直接交付</u> 。支払いは、当年産の作付面積に応じて交付される面積払(営農継続支払)を先払いとして、収穫後に数量払の交付。	米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの当年産収入額の合計が、 <u>過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合</u> に、その差額の9割を、農業者と国が1対3の割合で補填の原資を負担し、補填。	水田で主食用米以外の麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の作物を生産する農業者に対して、交付金を直接交付することにより、 <u>水田のフル活用を推進し、食料自給率・自給力の向上</u> を支援。
概算決定額	令和8年度 1,924 億円	令和8年度 468 億円	令和8年度 2,752 億円
交付対象者	認定農業者、集落営農、認定新規就農者		販売目的で対象作物を生産する「販売農家」又は「集落営農」

畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)及び収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)については、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律(担い手経営安定法)」に基づき予算を確保、水田活用の直接支払交付金は毎年要望を行っている。

1 経営所得安定対策等の概要について (つづき)

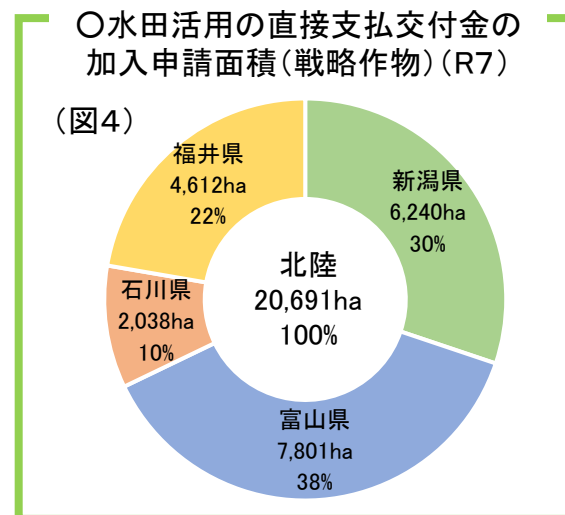
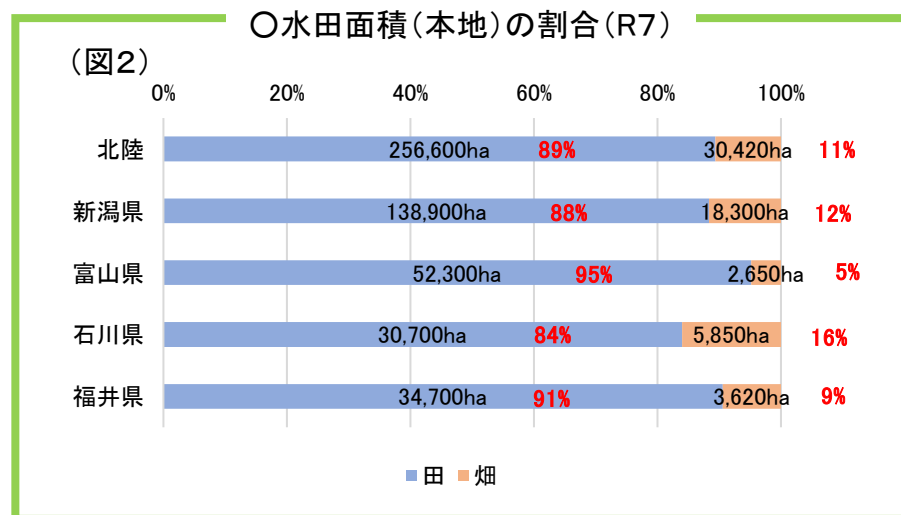
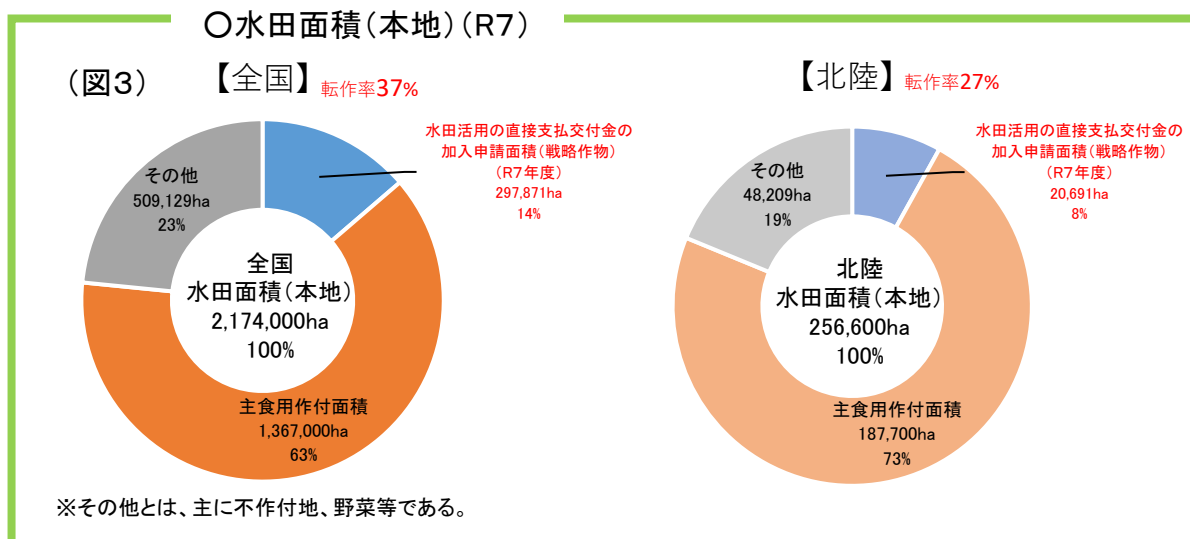
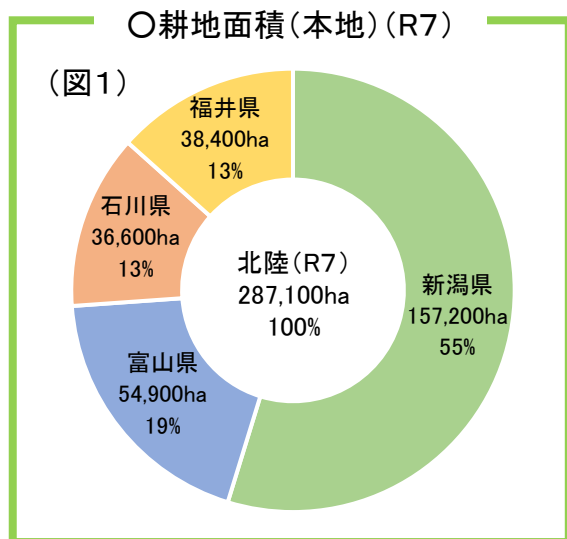
対策名	畑作物の直接支払交付金(水田・畑地共通)	米・畑作物の収入減少影響緩和交付金	水田活用の直接支払交付金等																								
対象作物	<p>麦(小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦)、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね</p>	<p>米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ</p>	<p>戦略作物(麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米)等</p>																								
交付単価	<p>a 数量払 「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」との差額分を単位重量当たりの単価で直接交付。 (品質区分に応じた単価を設定) また、令和5年産から、消費税の課税事業者向け単価と免税事業者向け単価に分かれる。 ○ 令和8年産からの平均交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象作物</th> <th>平均交付単価</th> <th>対象作物</th> <th>平均交付単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦 (円/60kg)</td> <td>課税事業者向け 5,590 免税事業者向け 6,000</td> <td>はだか麦 (円/60kg)</td> <td>課税事業者向け 8,330 免税事業者向け 8,850</td> </tr> <tr> <td>二条大麦 (円/50kg)</td> <td>課税事業者向け 4,900 免税事業者向け 5,220</td> <td>大豆 (円/60kg)</td> <td>課税事業者向け 10,340 免税事業者向け 10,910</td> </tr> <tr> <td>六条大麦 (円/50kg)</td> <td>課税事業者向け 5,710 免税事業者向け 6,110</td> <td>てん菜 (円/t)</td> <td>課税事業者向け 5,090 免税事業者向け 5,380</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象作物</th> <th>平均交付単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>でん粉原料用ばれいしょ (円/t)</td> <td>課税事業者向け 14,090 免税事業者向け 15,030</td> </tr> <tr> <td>そば (円/45kg)</td> <td>課税事業者向け 15,930 免税事業者向け 16,730</td> </tr> <tr> <td>なたね (円/60kg)</td> <td>課税事業者向け 6,410 免税事業者向け 6,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 面積払 営農を継続するために必要最低限の経費が賄える水準を「面積払」として、20,000円/10a(そばは、13,000円/10a)を直接交付)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><交付単価のイメージ></p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><数量払と面積払との関係></p> </div> </div>	対象作物	平均交付単価	対象作物	平均交付単価	小麦 (円/60kg)	課税事業者向け 5,590 免税事業者向け 6,000	はだか麦 (円/60kg)	課税事業者向け 8,330 免税事業者向け 8,850	二条大麦 (円/50kg)	課税事業者向け 4,900 免税事業者向け 5,220	大豆 (円/60kg)	課税事業者向け 10,340 免税事業者向け 10,910	六条大麦 (円/50kg)	課税事業者向け 5,710 免税事業者向け 6,110	てん菜 (円/t)	課税事業者向け 5,090 免税事業者向け 5,380	対象作物	平均交付単価	でん粉原料用ばれいしょ (円/t)	課税事業者向け 14,090 免税事業者向け 15,030	そば (円/45kg)	課税事業者向け 15,930 免税事業者向け 16,730	なたね (円/60kg)	課税事業者向け 6,410 免税事業者向け 6,820	<p>〔都道府県等地域単位〕</p> <p>〔農業者単位で算定〕</p> <p>(合算相殺)</p> <p>10a当たり標準的収入額 × 米の生産面積</p> <p>10a当たり標準的収入額 × 麦の生産面積</p> <p>10a当たり標準的収入額 × 大豆の生産面積</p> <p>…</p> <p>10a当たり標準的収入額 × 10a当たり当年産収入額</p> <p>標準的収入額</p> <p>国【3】</p> <p>農業者【1】</p> <p>当年産収入額</p> <p>収入減の割合まで補てん</p> <p>直近5年のうち、最高・最低を除く3年の平均収入</p>	<p>a 戦略作物助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麦、大豆、飼料作物 35,000円/10a ・WCS用稲 80,000円/10a ・加工用米 20,000円/10a ・飼料用米、米粉用米 収量に応じ、55,000～105,000円/10a <p>b 産地交付金</p> <p>地域で作成する「水田収益力強化ビジョン」に基づき、地域の裁量で活用可能な産地交付金により、二毛作や耕畜連携を含め、産地づくりに向けた取組を支援。</p> <p>c 都道府県連携型助成</p> <p>都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、当該支援の対象農業者に対して、前年度からの拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額(上限:5,000円/10a)で国が追加的に支援。</p> <p>d 畑地化促進助成</p> <p>水田を畑地化し、高収益作物やその他の畑作物の定着等を図る取組等を支援。</p> <p>e コメ新市場開拓等促進事業</p> <p>産地と実需者との連携の下、酒造好適米・新市場開拓用米等の生産向上等に取り組む農業者を支援。</p>
対象作物	平均交付単価	対象作物	平均交付単価																								
小麦 (円/60kg)	課税事業者向け 5,590 免税事業者向け 6,000	はだか麦 (円/60kg)	課税事業者向け 8,330 免税事業者向け 8,850																								
二条大麦 (円/50kg)	課税事業者向け 4,900 免税事業者向け 5,220	大豆 (円/60kg)	課税事業者向け 10,340 免税事業者向け 10,910																								
六条大麦 (円/50kg)	課税事業者向け 5,710 免税事業者向け 6,110	てん菜 (円/t)	課税事業者向け 5,090 免税事業者向け 5,380																								
対象作物	平均交付単価																										
でん粉原料用ばれいしょ (円/t)	課税事業者向け 14,090 免税事業者向け 15,030																										
そば (円/45kg)	課税事業者向け 15,930 免税事業者向け 16,730																										
なたね (円/60kg)	課税事業者向け 6,410 免税事業者向け 6,820																										
		<p>収入保険・農業共済との関係</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p><収入保険></p> <p>→自然災害や価格低下をはじめ、農業者ごとの収入の減少を広く補償</p> <p>※青色申告を行っている農業者(個人・法人)が対象です</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p><農業共済></p> <p>→自然災害等による収穫量の減少を補償</p> </div> </div> <p>又は</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin: 10px 0;"> + </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p><ナラシ対策></p> <p>→価格が下落した際などに、収入の減少を補てん</p> </div>																									

I 農地① ー戦略作物面積の耕地利用率ー

○ 北陸の耕地面積(本地)は、28万7,100haで、新潟県が約半数を占める。(図1)

ーうち、水田面積は25万6,600ha(対耕地は約89%)。(図2)

ーうち、水田活用の直接支払交付金の加入申請面積(戦略作物)は、2万691ha(対水田8%)。(図4)

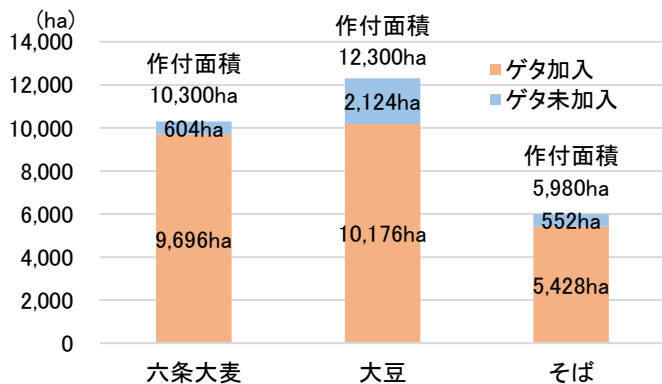


I 農地② ー対象作物の加入面積割合(カバー率)

- 北陸における農作物の作付延べ面積は、水稻が7割以上を占める。(図8)
- ゲタ対策の作付面積に対するカバー率は、各対象作物とも全国的に高水準であり、北陸でも大豆は8割、六条大麦及びそばは9割を超える。(図5、表1)
- ナラシ対策の作付面積に対するカバー率は、北陸では全国に比べ米(31%)が高い。(図6、図7、表2)

○令和7年度の作物別加入状況作付面積 (ゲタ/北陸)

(図5)



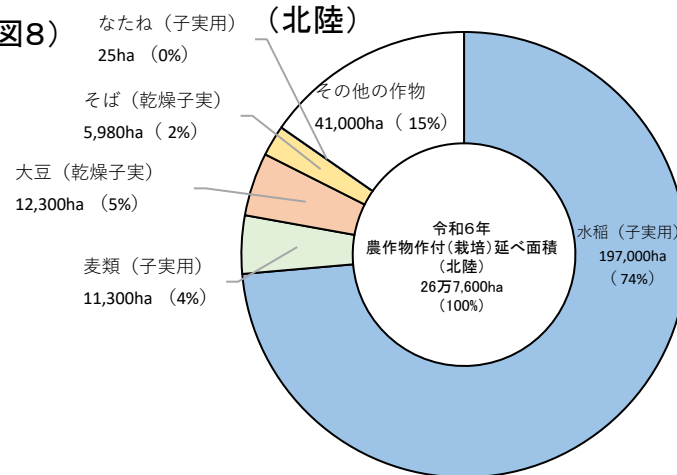
○ゲタ対策のカバー率 (表1)

(表1)

	六条大麦	大豆	そば
全国	92%	79%	86%
北陸	94%	83%	91%
新潟県	70%	81%	81%
富山県	94%	86%	88%
石川県	95%	78%	84%
福井県	95%	82%	95%

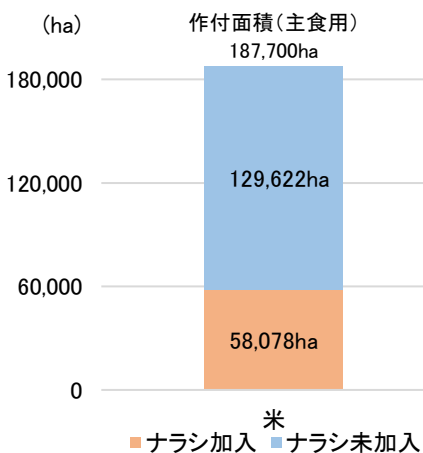
○令和6年農作物作付(栽培)延べ面積 (北陸)

(図8)

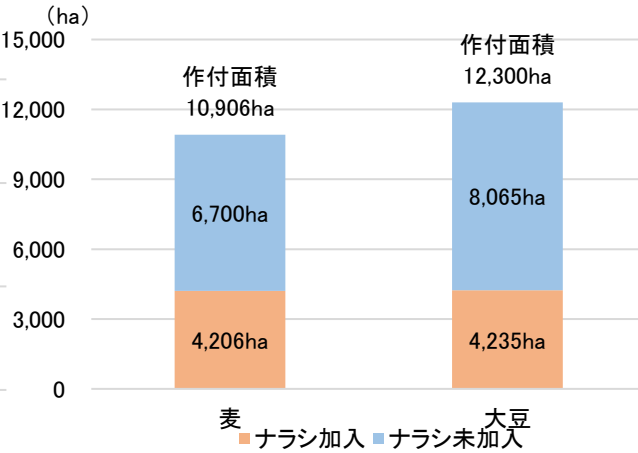


○令和7年産の作物別加入状況作付面積 (ナラシ/北陸)

(図6)



(図7)



○ナラシ対策のカバー率 (表2)

(表2)

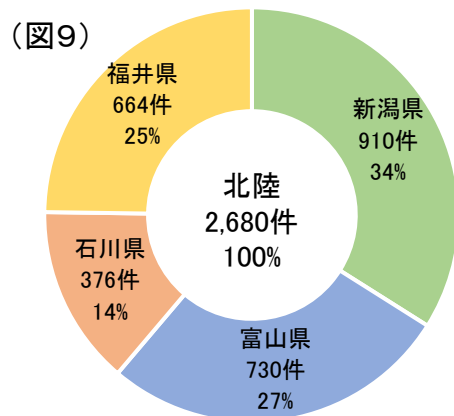
	米	麦	大豆
全国	20%	55%	42%
北陸	31%	39%	34%
新潟県	34%	32%	40%
富山県	36%	49%	37%
石川県	26%	43%	30%
福井県	14%	30%	20%

※ カバー率は、作付面積をゲタは作付計画面積、ナラシは申請面積で除して試算。

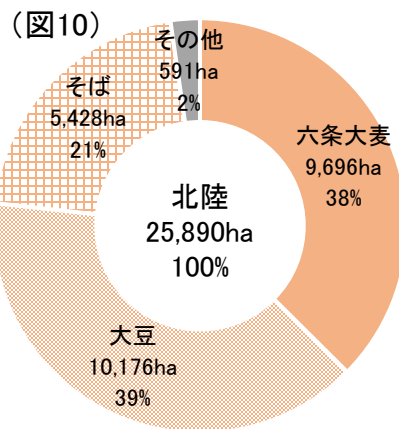
II 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)

- 北陸における県別加入申請件数割合は新潟県で34%と最も高く、次いで富山県、福井県、石川県の順。(図9)
- 加入申請件数は、全国で37,069件で、北陸はその7%にあたる2,680件。(表3)
- 北陸における作物別作付計画面積割合は、大豆が39%、六条大麦が38%で、この2つで約8割を占める。(図10)
- 北陸における作付計画面積について、六条大麦とそばは福井県、大豆は新潟県と富山県が占める割合が大きい。(図11)
- 六条大麦の作付計画面積は、全国で約1万7千ha、北陸で約1万haと、北陸は全国の約6割を占める。(表4)

○令和7年度の
県別加入申請件数割合(北陸)

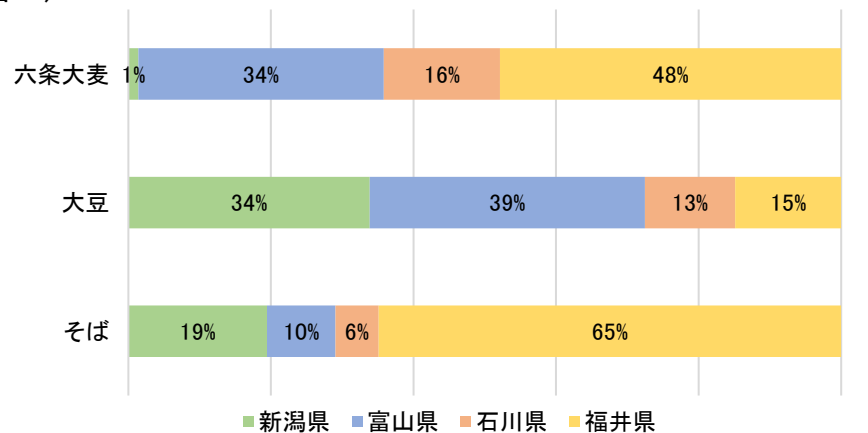


○令和7年度の作物別作付計画面積割合(北陸)



※その他…小麦、二条大麦、はだか麦、なたね

(図11)



○令和7年度の加入申請件数

(表3)

(単位:件)

	合計	認定農業者	集落営農	認定新規就農者
全国	37,069	34,187	2,613	269
北陸	2,680	2,326	332	22
新潟県	910	811	96	3
富山県	730	690	33	7
石川県	376	327	47	2
福井県	664	498	156	10

○令和7年度の作付計画面積

(表4)

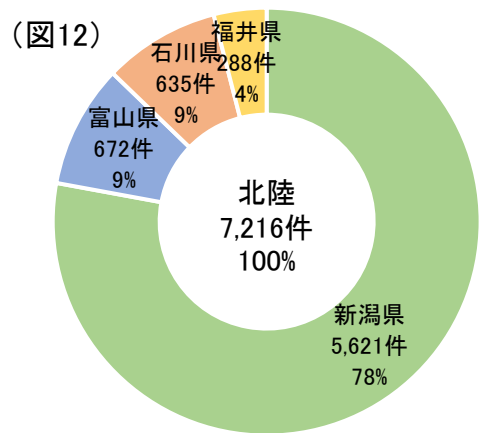
(単位:ha)

	合計	麦				大豆	そば	なたね	
		うち小麦	うち二条大麦	うち六条大麦	うちはだか麦				
全国	446,674	263,565	220,163	21,424	17,178	4,800	122,141	59,615	1,352
北陸	25,890	10,259	562	9,696	-	-	10,176	5,428	28
新潟県	4,817	309	176	-	134	-	3,446	1,056	6
富山県	7,874	3,405	62	-	3,343	-	3,927	520	22
石川県	3,278	1,662	83	-	1,579	-	1,287	328	-
福井県	9,921	4,883	242	-	4,641	-	1,516	3,523	-

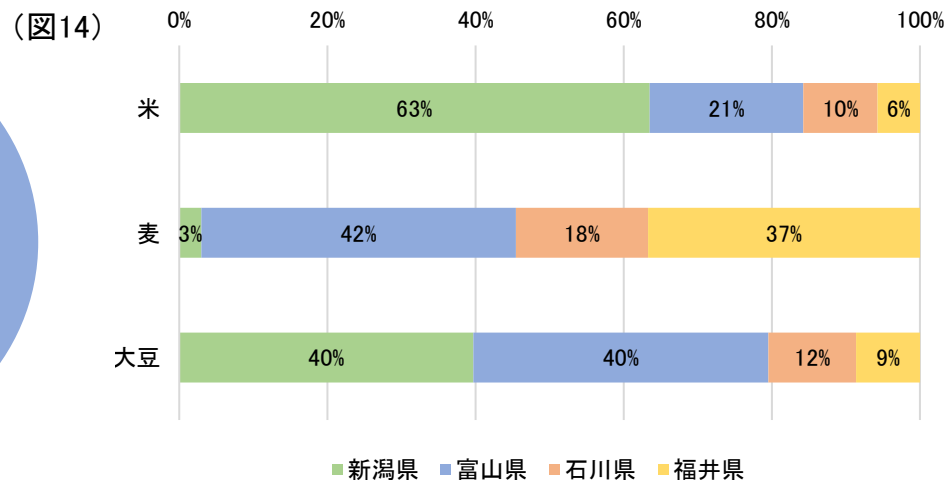
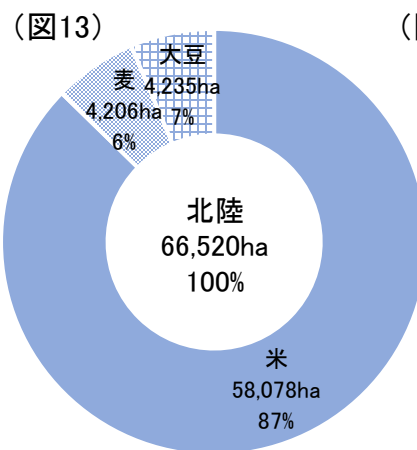
Ⅲ 収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)

- 北陸における県別加入申請件数割合は新潟県で78%と最も高く、次いで富山県、石川県、福井県の順。(図12)
- 加入申請件数は、全国で42,759件で、北陸はその17%にあたる7,216件。(表5)
- 北陸における作物別申請面積割合は、米が約9割を占める。(図13)
- 北陸における申請面積について、米は新潟県、麦は富山県と福井県、大豆は新潟県と富山県が占める割合が大きい。(図14)
- 米の申請面積は、全国で約27万2千ha、北陸で約5万8千haと、北陸は全国の約2割を占める。(表6)

○令和7年度の
県別加入申請件数割合(北陸)



○令和7年度の作物別申請面積割合(北陸)



○令和7年度の加入申請件数

(表5)

(単位:件)

	合計	認定農業者	集落営農	認定新規就農者
全国	42,759	40,155	2,403	201
北陸	7,216	6,778	407	31
新潟県	5,621	5,503	102	16
富山県	672	594	68	10
石川県	635	571	62	2
福井県	288	110	175	3

○令和7年度の申請面積

(表6)

(単位:ha)

	合計	米	麦	大豆
全国	498,617	271,749	161,796	65,072
北陸	66,520	58,078	4,206	4,235
新潟県	38,686	36,878	126	1,682
富山県	15,526	12,055	1,785	1,686
石川県	7,073	5,820	750	502
福井県	5,234	3,325	1,545	365

IV ゲタ対策と水田活用の直接支払交付金の支払実績状況

- 北陸の令和6年度のゲタ対策の支払額は、62.8億円で、前年度と比べて8.1億円減少。
 ーうち、支払額は福井県が4割を、富山県が3割を占める。(図12)
- 北陸の令和6年度の水田活用の直接支払交付金の支払額は、199.9億円で、前年度と比べて3.5億円減少。
 ーうち、支払額は新潟県が約4割を占める。(図14)

